

◆ TOKYO強靱化プロジェクト（電力・通信等の途絶）事業一覧表

※下線：新規・更新箇所。なお、事業内容等に変更はないが、記載を見直している箇所も含む。

No.	プロジェクト名	施策名	事業名	内容
【強靱化に向けて2040年代を目指す東京の姿】				
<p>■電気は“創る・蓄める”ものとなり、災害時にまちから光が消える心配がない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常用発電設備に加え、太陽光発電などのサステナブルなエネルギーを用いた自立分散型電源の設置や、導管等の整備など面的エネルギー融通ができるまちづくりの推進により、災害時にもエネルギーを創出・活用することが可能となっている。 <p>■通信手段の多重化により、災害時においても通信サービスを支障なく利用でき、いつでも、誰でも、どこでも、何があってもつながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難所や多摩山間・島しょ地域を含め、全域で通信サービスを利用することができている。 ・データ・情報システムが強化され、災害時の事業継続性を確保できている。 				
1	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	自立分散型電源確保の推進	都有施設への太陽光パネル設置推進	<ul style="list-style-type: none"> ・設置可能な既存都有施設等への太陽光発電設備設置を加速（PPAの活用等） ・都有施設において再エネ自家消費を最大化するため、蓄電池を設置 ・建物の屋根に加えて、カーポートの屋根部分に太陽光パネルを設置したソーラーカーポートの整備を実施 ・都有施設合計(知事部局等、公営3局、都営住宅)の2030年度目標 累積設置量74,000kW+約1万kWのAirソーラー等(2035年度)
2	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	自立分散型電源確保の推進	水素社会実現プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素や電力需給調整などに貢献するグリーン水素利活用の推進
3	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	自立分散型電源確保の推進	インフラ施設等の電源確保	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の復旧活動等において、電源供給源としてZEV（警察車両等）を活用
4	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	自立分散型電源確保の推進	インフラ施設等の電源確保	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の医療体制の確保を図るため、浸水想定区域における水害対策など災害拠点病院等が行う自家発電設備の強化に向けた取組を一層推進【再掲】
5	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	自立分散型電源確保の推進	インフラ施設等の電源確保	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設等への自家発電設備設置の支援強化や、ZEVから建物へ直接給電できる設備等の導入支援により、災害時における福祉施設等利用者の安全確保を図る
6	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	都有施設における面的エネルギー融通の推進	都有施設におけるVPPの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的に都有施設で生み出した再エネ電力を需給調整し、最大限活用することにより、電力需給ひっ迫の回避に貢献 ・電力事業者と連携し、都有施設に導入する再エネ設備の設計・設置、VPPシステムの構築を行い、実証実施（2026年度まで）
7	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	電力の安定供給に向けた連携	電力事業者等との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの推進にあたって、ライフラインの被害抑制と早期復旧等に向け、関係事業者と定期的に意見交換を行う場を設置
8	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	停電の早期復旧に向けた連携	停電や道路啓開状況等の情報を共有し、相互連携を強化	<ul style="list-style-type: none"> ・停電等の発生状況や、緊急輸送道路の啓開情報、復旧を優先すべき重要施設等の情報を相互に共有し、迅速な復旧作業を実施
9	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	自立分散型電源確保の促進	都市開発諸制度等を用いた非常用発電機等設置促進	<ul style="list-style-type: none"> ・都市開発諸制度等を活用し、非常用発電設備に加え、太陽光発電設備を含めた再生可能エネルギー設備導入を誘導
10	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	面的エネルギー融通の促進	エネルギー導管やエネルギー貯留施設等の整備に際しての助成促進	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における帰宅困難者の安全確保や業務機能・行政機能継続に必要なエネルギーの安定供給の確保に資するエネルギー導管やエネルギー貯留施設等の整備を助成
11	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	在宅避難にも繋がる自立分散型電源確保等の促進	地産地消型再生可能エネルギーの更なる導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・Airソーラー等の実装に向けた取組も進め、地産地消型再生可能エネルギー発電設備等の導入を促進することで、電力系統への負荷軽減及び災害時のレジリエンスを向上
12	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	在宅避難にも繋がる自立分散型電源確保等の促進	ZEVを活用したV2H、V2Bの導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ZEVや充電設備を活用し、V2HやV2Bなど災害時にZEVから建物に電力を供給することで、災害時の在宅避難や職場での一時滞在を支援
13	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	在宅避難にも繋がる自立分散型電源確保等の促進	災害時に生活継続しやすい「東京とどまるマンション」の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター等の運転を行える非常用電源・防災対策を講じたマンションの更なる普及等に向けた取組を推進【再掲】 ・東京とどまるマンションのハード対策の取組を強化【再掲】
14	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	在宅避難にも繋がる自立分散型電源確保等の促進	避難所等における追加物資確保に向けた支援策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所等において、在宅での避難者をはじめ、支援を必要とする避難者に対し、必要な物資が必要なタイミングで確保できる体制を構築 ・協定事業者等と連携した調達体制の充実強化 ・避難所避難者や在宅避難者に向けた電源の確保にかかる区市町村支援を拡充
15	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	在宅避難にも繋がる自立分散型電源確保等の促進	既存住宅等における断熱・太陽光住宅の普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・既存住宅等への高断熱窓・高断熱ドアへの改修、太陽光発電設備及び蓄電等の設置への補助を実施することで、断熱・太陽光住宅の普及拡大を図る
16	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	在宅避難にも繋がる自立分散型電源確保等の促進	新築建物等におけるゼロエミッション化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・新築中小規模建物に係る建築物環境報告書制度により、太陽光発電設備等が設置され、断熱・省エネ性能が確保された住宅等の普及を図る ・新築大規模建物に係る建築物環境計画書制度により、環境配慮に対する取組を誘導し、太陽光発電設備等が設置され、断熱・省エネ性能が確保された建物の普及を図る ・「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅に対して補助を実施し、断熱・省エネ性能を高め、太陽光発電設備等が設置された住宅の普及を図る
17	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	防災対策支援	マンション防災の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・講習を受講したマンション管理士の派遣により、管理組合の防災対策を支援するとともに、賃貸マンションにおいても防災力向上に資する取組を展開【再掲】
18	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	防災対策支援	マンション防災の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション防災に関するセミナーの実施
19	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	防災対策支援	BCP策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発セミナー等により都内中小企業へのBCPの浸透を図るとともに、策定支援講座及び個別コンサルティングによって「オールハザード型」を含めたBCPの策定完了まで一貫して支援
20	03 通信網の確実な確保	情報収集・伝達体制の強化	災害対応力の強化に向けた衛星通信の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイル衛星通信機器の配備・運用により、災害時における情報収集伝達能力を強化 ・衛星通信を活用し、災害現場や災害対策本部等に設置することで行政の災害対応力を強化
21	03 通信網の確実な確保	情報収集・伝達体制の強化	災害対応力の強化に向けた衛星通信の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における通信手段を確実に確保するため、医療対策拠点等に衛星通信設備を配備
22	03 通信網の確実な確保	何があっても誰もが安全にデジタルサービスにつながる環境の確保	島しょ部都有海底ケーブルの強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ・海底ケーブルの海岸付近での強靱化対策や複数ルートの検討により、都心から約1千km離れた小笠原諸島に至るまでの安定した通信サービスを確保
23	03 通信網の確実な確保	何があっても誰もが安全にデジタルサービスにつながる環境の確保	OpenRoaming対応Wi-Fiの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時等における通信多重化のため、避難所や人が多く集まる都有施設でOpenRoaming対応Wi-Fiを整備 ・区市町村への伴走型技術支援や財政支援を実施し、OpenRoaming対応Wi-Fiの整備を推進 ・災害発生時等に、Wi-Fiアクセスポイントの稼働状況を速やかに把握するための死活監視機能を構築
24	03 通信網の確実な確保	何があっても誰もが安全にデジタルサービスにつながる環境の確保	通信困難地域解消に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・通信困難地域の基地局計画策定及び施設整備を促進し、都内の生活地域における通信困難地域を解消 ・基地局整備が困難な地域に対し、通信困難地域の解消に向けて衛星通信等の活用も検討

No.	プロジェクト名	施策名	事業名	内容
25	03 通信網の確実な確保	何があっても誰もが安全にデジタルサービスにつながる環境の確保	携帯基地局の強靱化	・災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強靱化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備費用に対する補助を実施
26	03 通信網の確実な確保	何があっても誰もが安全にデジタルサービスにつながる環境の確保	島しょ部地域における衛星通信による情報通信基盤の冗長化対策	・災害等による海底ケーブルの通信障害が発生した場合にも島民が利用できる通信手段として、衛星通信を活用したOpenRoaming対応Wi-Fiを設置し、情報通信基盤の冗長化対策を実施
27	03 通信網の確実な確保	何があっても誰もが安全にデジタルサービスにつながる環境の確保	高高度プラットフォーム（HAPS）の行政活用に向けた取組	・行政としての活用（災害対策、通信困難地域解消等）に向けて、平時と有事のオペレーションとスキームの検討等により、都におけるHAPSの早期実用化へつなげる
28	03 通信網の確実な確保	官民による連携体制の構築	まち全体のWi-Fi環境のOpenRoaming化	・OpenRoaming対応Wi-Fiの導入民間事業者等へ働きかけ、災害時にもセキュアでシームレスな通信インフラとして整備促進
29	03 通信網の確実な確保	官民による連携体制の構築	5Gエリア拡大に向けた取組	・国や区市町村との連携に加え、民間企業と協定締結を通じてアセット開放を進め5G基地局整備を加速し、都内どこでも5Gの機能を存分に発揮できる通信環境により、誰もがデジタルサービスに「つながる東京」を実現。Beyond 5Gの活用に向けた検討も展開
30	03 通信網の確実な確保	官民による連携体制の構築	通信事業者との連携強化	・プロジェクトの推進にあたって、ライフラインの被害抑制と早期復旧等に向け、関係事業者と定期的に意見交換等を行う場を設置
31	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	災害時の業務継続に必要なデジタル基盤の整備	業務システムのクラウド転換推進	・セキュリティ対策を強化しながら都庁の各局の業務システムの段階的なクラウド転換を進め、全面的にクラウドベースへ転換するため様々な危機に備えたデジタル基盤を構築
32	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	災害時の業務継続に必要なデジタル基盤の整備	都庁統一基準に基づく業務システムに係る業務継続計画の策定・運用	・災害等の発生時にも必要な業務が継続できるよう、システムや保有データ等の保全に係る都庁統一基準の策定及び、この基準に基づくシステムに係る業務継続計画を策定・運用し、システム障害等への備えを充実
33	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	災害時の業務継続に必要なデジタル基盤の整備	警察・消防による救助活動等が継続できる取組の強化	・ディザスタリカバリ環境をはじめ、大規模災害時等においても安定した警察活動を支えるICT環境の整備や消防指令管制システム等の強化を実施し、災害対応が継続できる体制を構築
34	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	データの利活用による高度な防災対策の実現	民間事業者との連携などによるデータの取得、活用の推進	・都庁自身の持つデータに加えて、都内区市町村、関係機関、民間企業等から得たデータをAPI等で連携する東京データプラットフォーム（TDPF）稼働させ、防災対策等、都民のQOL向上につながる施策を展開
35	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	データの利活用による高度な防災対策の実現	センサーやスマートポール等によるデータ取得及び、活用の推進	・Wi-Fiやセンサー等の様々な機能を備えたスマートポールを区市町村等と連携しながら展開し、取得した人流データによるまちの見える化や、サイネージによる情報発信等、防災対策にも活用
36	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	データの利活用による高度な防災対策の実現	デジタルツインの基盤整備、デジタルツインを活用した水害のシュミレーション	・現実空間の建築物や地形等を仮想空間に3Dで再現し、様々な分析・シミュレーションが可能となるデジタルツインの実現のために、庁内データ基盤を構築、庁内各局とデータ連携
37	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	データの利活用による高度な防災対策の実現	デジタルツインの基盤整備、デジタルツインを活用した水害のシュミレーション	・水害時の被害状況を可視化し、都や区市町村・関係機関の訓練で活用することで災害対応力を強化
38	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	データの利活用による高度な防災対策の実現	リアルタイムデータを活用した救助活動等の高度化	・AIやドローン等を活用し、要救助者の自動検知や合成地図生成などの技術を導入し、救助活動等を高度化